



本件照会先

木本 悟史（支店長）
帝国データバンク
青森支店
TEL 017-776-5048
FAX 017-723-4414

発表日

2026/08/28

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

エネルギー価格上昇、 企業の 9 割が「マイナス」 価格転嫁難、5 割超で利益減

企業の 4 割超が
「安定供給の確保」を要望

青森県・エネルギー価格上昇による企業への影響調査

SUMMARY

青森県で、エネルギー価格の上昇が経営に『マイナス影響』を与えているとする企業の割合は 87.6%と 9 割近くにのぼった。具体的な影響としては、「原材料・資材コストの上昇」が 8 割近くとなったほか、「物流コストの上昇」「光熱費の上昇」が上位で続いた。一方、こうした状況下で政府に望むエネルギー価格上昇に対する政策では、「燃料費への直接補助」を挙げた企業の割合が 47.2%で最も高かった。

株式会社帝国データバンク青森支店は、青森県169社を対象にエネルギー価格上昇による影響についてアンケート調査を実施した。

※調査期間：2026 年 6 月 17 日～6 月 30 日（インターネット調査）

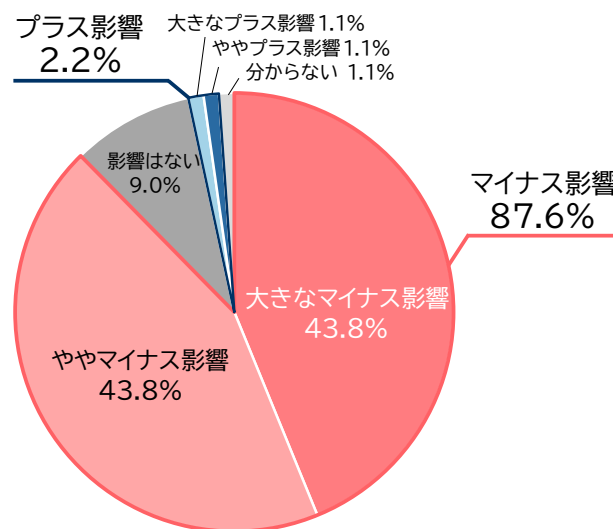
※調査対象：169 社、有効回答企業 89 社、回答率 52.7%

エネルギー価格上昇、企業の 9 割近くが経営にマイナス影響

不透明な中東情勢が続くなか、原油や LNG 価格は強含みで推移しており、電気・ガス・ガソリン料金などエネルギー価格は上昇傾向にあり、先行きにも上振れリスクがある。

こうした状況を受けて、エネルギー価格の上昇が自社の経営にどのような影響を与えているか尋ねたところ、「大きなマイナス影響」をあげた企業の割合は 43.8%、「ややマイナス影響」は 43.8%となり、合計すると『マイナス影響』は 87.6%と 9 割近くにのぼった。他方、「影響はない」は 9.0%、『プラス影響』（「ややプラス影響」と「大きなプラス影響」の合計）は 2.2%にとどまった。

エネルギー価格上昇による企業への影響



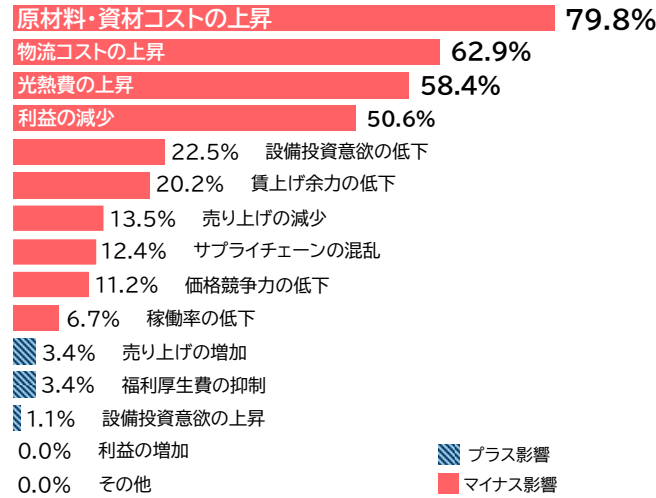
注1:母数は、有効回答企業89社
 注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない。
 また、内訳も必ずしも一致しない

具体的な影響、「原材料コスト上昇」が 79.8%で最も高い 価格転嫁進まず、「利益の減少」も 50.6%

エネルギー価格上昇による具体的な影響について尋ねたところ、原油由来の材料を含む「原材料・資材コストの上昇」をあげた企業の割合が79.8%で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「物流コストの上昇」（62.9%）、「光熱費の上昇」（58.4%）が 5 割を超えて続いた。さらに、それらコスト上昇分を販売価格へ十分転嫁できず、「利益の減少」（50.6%）に直面している企業も 5 割にのぼった。その他には、「設備投資意欲の低下」（22.5%）や「賃上げ余力の低下」（20.2%）などを挙げる声もあった。原材料・資材コストや物流費、光熱費の上昇による負担が広がるなか、コスト上昇分の価格転嫁の成否は今後の事業環境を左右する要因となりそうだ。

一方で、プラスの影響をあげた企業の割合は低く、「売り上げの増加」（3.4%）や「福利厚生費の抑制」（3.4%）、「設備投資意欲の上昇」（1.1%）はいずれも一桁台にとどまった。

エネルギー価格上昇による具体的な影響（複数回答）



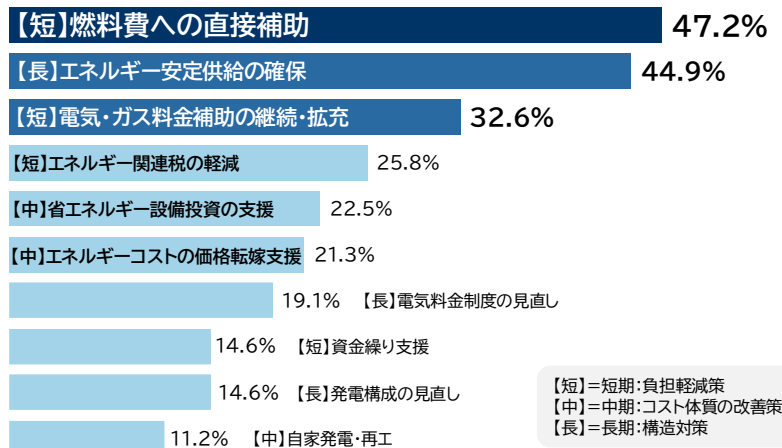
注：母数は、有効回答企業89社

「燃料費への直接補助」「安定供給の確保」望む声が4割超

エネルギー価格上昇に対応するため、政府に望む支援や政策について尋ねたところ、短期的な負担軽減策である「燃料費への直接補助」をあげた企業の割合が47.2%で最も高かった（優先順位が高いもの3つまでの複数回答、以下同）。背景には、車社会においては燃料高騰による影響が大きく、家計負担の増加を通じて消費者の外出や購買行動が抑制され、地域全体の消費低迷を招く懸念があると思われる。

また、エネルギー調達先の多様化や長期契約の強化など「エネルギー安定供給の確保」（44.9%）や「電気・ガス料金補助の継続・拡充」（32.6%）、電気代の消費税やガソリン税の減税など「エネルギー関連税の軽減」（25.8%）、「省エネルギー設備投資の支援」（22.5%）が上位に並び、直接的な価格抑制や中期的なエネルギーコスト負担の軽減を模索する政策へのニーズもうかがえた。

企業が望むエネルギー価格上昇に対する政策（3つまでの複数回答）



注1：以下、「【短】再エネ賦課金の軽減・停止」（6.7%）、「【長】送配電網などインフラ整備」（5.6%）、「【中】企業間の共同購入支援」（3.4%）、「【中】地域新電力の活用促進」（3.4%）、「【中】エネルギー転換支援」（1.1%）、「その他」（0.0%）

注2：母数は、有効回答企業89社

まとめ

本調査では、エネルギー価格の上昇が経営に『マイナス影響』を与えている地元企業の割合は 87.6%と 9 割近くにのぼった。アンケートのなかでは、地元企業から「今後も資材の高騰が続くので、政府には早急な対策を期待したい(土木工事業者)」、「価格よりも石油製品の入手困難が影響大(自動車販売)」といった声が聞かれた。

中東情勢の緊迫化が長期化の様相を示すほか、全国各地で猛暑日や酷暑日が観測され、電気料金をはじめエネルギーコスト負担のさらなる増加懸念が高まるなか、政府への要望としては直接的な負担軽減策のほかに、「安定供給の確保」や「設備投資の支援」を挙げる声もあった。エネルギー価格は当面不安定な状況が続くとみられ、今後も短期的な負担軽減策のみならず、調達先の多様化など安定供給の確保や、中長期的なエネルギー政策を両輪で推進していくことが求められる。また、企業側としても、補助金等の活用を含めた省エネ設備・機器の導入、さらに適正な価格転嫁の推進策も重要となりそうだ。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員数 300 人以下」	「従業員数 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 50 人以下」	「従業員数 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3%の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50%の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング